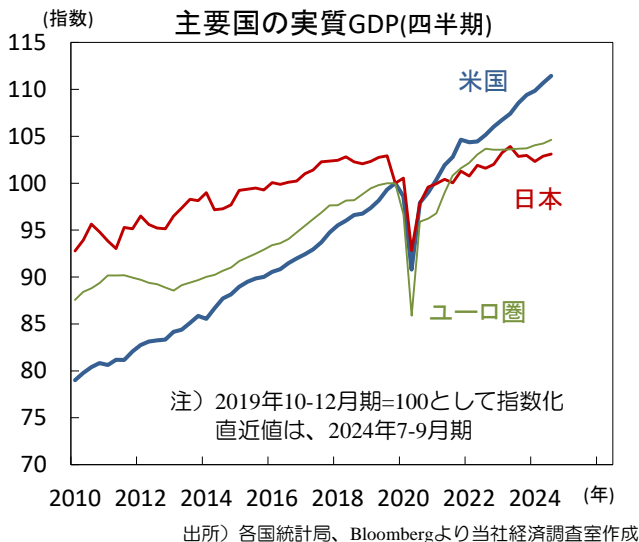


米利下げと日本の利上げの有無を巡り日米経済指標や当局者発言に注目

● 主要先進国では米国経済が一人勝ち



■ 次期米財務長官人事を歓迎し株価が上昇

先週は、米・独の株価が上昇、米長期金利は低下、為替市場では米ドルが円やユーロに対して下落しました。先々週末にトランプ次期米大統領が、ヘッジファンド運用会社を経営するスコット・バッセント氏を次期財務長官に起用すると公表。同氏が経済と金融市場の安定を重視するとの期待から、週初より米株価が上昇し長期金利が低下しました。先週火曜日には、次期大統領が中国とメキシコとカナダに追加関税や関税を課すとSNSに投稿し、メキシコ・ペソやカナダ・ドルが急落。不規則で予測不能なSNS投稿が相場を動かす「トランプ劇場」の第二幕がすでに始まっていることを印象付けました。

先物市場(OIS)が織り込む12月の日銀利上げ確率は65.8%と前週末の58.3%より上昇。植田日銀総裁が、経済データは想定通りであり日銀の追加利上げの時期が近づいていると発言との報道(29日)も意識されました。一方、米国の12月の利下げ確率は65.1%と前週末の36.4%より上昇。ドル円相場は先週29日に150円台を割り込むなど円高が進み、日本では輸出株が下押しされました。

■ 米雇用統計、ISM、FRB高官発言等に注目

今週は、米FOMC(12月17-18日)に向けて利下げ期待が持続するかが焦点。4日のパウエルFRB議長や2日のウォラーFRB理事などの高官発言、11月の雇用統計(6日)や11月のISM景気指数(2日製造業、4日サービス業)、が注目されます。11月の非農業部門雇用者数は前月差+20.0万人(10月+1.2万人)とハリケーンや大規模ストによる前月の落ち込みからの反動増が見込まれます。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/2 月

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- ★ (米) 11月 ISM製造業景気指数
10月:46.5、11月:(予)47.6
- (米) サイバー・マンデー
- (中) 11月 製造業PMI(財新)
10月:50.3、11月:51.5

12/3 火

- (米) クーグラーFRB理事 講演
- (米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月:744.3万件、10月:(予)747.0万件

12/4 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 討議参加
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月:+23.3万人、11月:(予)+15.8万人
- ★ (米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月:56.0、11月:(予)55.5
- (中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月:52.0、11月:(予)52.4

12/5 木

- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月23日終了週:21.3万件
11月30日終了週:(予)21.5万件
- (独) 10月 製造業受注(前月比)
9月:+4.2%、10月:(予)▲2.1%

12/6 金

- (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月:+2.5%、10月:(予)+2.6%
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- ★ (米) 11月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月:+1.2万人、11月:(予)+20.0万人
平均時給(前年比)
10月:+4.0%、11月:(予)+3.9%
失業率 10月:4.1%、11月:(予)4.1%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月:71.8、12月:(予)73.3
- (独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲2.5%、10月:(予)+1.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,208.03	-75.82	▲0.20
	TOPIX		2,680.71	-15.82	▲0.59
米国	NYダウ(米ドル)		44,910.65	614.14	1.39
	S&P500		6,032.38	63.04	1.06
	ナスダック総合指数		19,218.17	214.52	1.13
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		510.25	1.78	0.35
ドイツ	DAX®指数		19,626.45	303.86	1.57
英国	FTSE100指数		8,287.30	25.22	0.31
中国	上海総合指数		3,326.46	59.26	1.81
先進国	MSCI WORLD		3,810.14	44.18	1.17
新興国	MSCI EM		1,078.57	-8.70	▲0.80

リート		(単位:ポイント)	11月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		279.02	4.79	1.75
日本	東証REIT指数		1,662.14	-19.54	▲1.16

10年国債利回り		(単位:%)	11月29日	騰落幅
日本			1.050	-0.030
米国			4.170	-0.231
ドイツ			2.088	-0.154
フランス			2.895	-0.150
イタリア			3.276	-0.226
スペイン			2.792	-0.181
英国			4.242	-0.144
カナダ			3.086	-0.338
オーストラリア			4.340	-0.204

為替(対円)		(単位:円)	11月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.77	-5.01	▲3.24
ユーロ			158.41	-2.83	▲1.76
英ポンド			190.79	-3.14	▲1.62
カナダドル			106.95	-3.76	▲3.40
オーストラリアドル			97.51	-3.10	▲3.08
ニュージーランドドル			88.61	-1.68	▲1.86
中国人民幣元			20.654	-0.708	▲3.31
シンガポールドル			111.794	-3.117	▲2.71
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9448	-0.0301	▲3.09
インドルピー			1.7743	-0.0588	▲3.21
トルコリラ			4.311	-0.162	▲3.61
ロシアルーブル			1.4064	-0.0772	▲5.20
南アフリカランド			8.298	-0.238	▲2.78
メキシコペソ			7.351	-0.219	▲2.89
ブラジルリアル			25.109	-1.569	▲5.88

商品		(単位:米ドル)	11月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.00	-3.24	▲4.55
金	COMEX先物(期近物)		2,657.00	-55.20	▲2.04

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年11月22日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

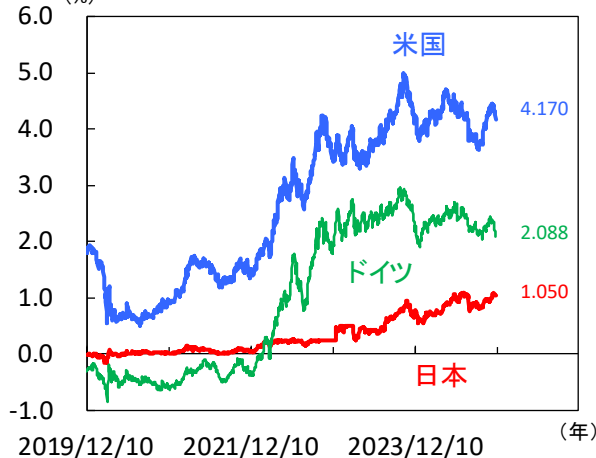
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年11月29日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は増加も先行き見通し弱含み、日経平均株価は3週連続下落

■ 10月の鉱工業生産は増加

10月の鉱工業生産は前月比+3.0%（9月同+1.6%）と2カ月連続で増加しました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退で推移」で維持しました。業種別に見ると、輸送機械（除自動車）が同▲13.3%と減少した一方、生産用機械が同+21.7%、金属製品が同+8.1%、自動車同+6.4%、石油・石炭製品が同+3.5%と増加しました。製造工業生産予測調査によれば、11月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の生産低下を見込んでいることから、前月比▲2.2%（経済産業省による補正値は同▲4.1%）と減少する見込みです。12月も11月と同様の理由から同▲0.5%と減少する見通しです。トランプ次期米国大統領は来年以降メキシコ・カナダ・中国製品に関税をかけることを表明しており輸出を中心に日本国内の生産が鈍る可能性に注意が必要です。

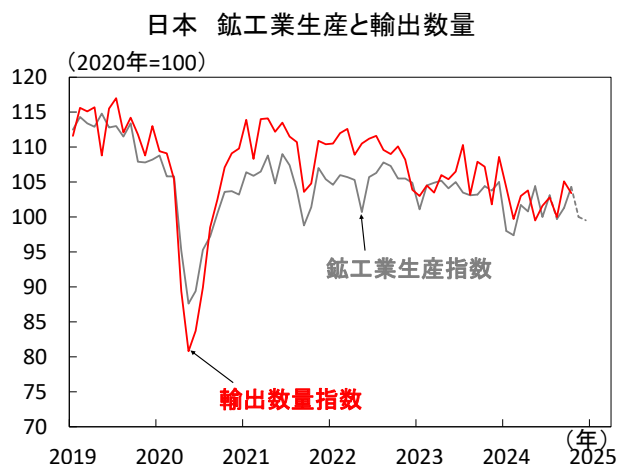
■ 小売業販売額は前月比プラス

10月の小売業販売額は前月比+0.1%と前月の同▲2.2%から小幅に増加（図2）。しかし、実質ベースでは減少し消費の軟調さが示されました。業種別に見ると織物・衣服・身の回り品、飲食料品が軟調だった一方、自動車、機械器具が増加。一方、10月の百貨店・スーパー販売額（既存店）については前年比▲0.5%（9月は同+1.6%）とマイナスに転じました。また、11月の消費者態度指数は36.4（前月は36.2）と小幅改善しました。内訳をみると、雇用環境が悪化した一方、収入の増え方、耐久消費財の買い時判断、暮らし向きが改善しました。東京都区部の11月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.2%と、前月の同+1.8%から加速しました。今後は節約志向が和らぎ消費が持ち直すかが焦点になりそうです。

■ 円高を背景に日経平均株価は下落

先週の日経平均株価は週末比で▲0.28%と3週連続で下落。政府は22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策-全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす-」を閣議決定し株価は上昇。また、米国株が高値圏を維持していることが日本株を押し上げました。しかし、ドル円相場が29日に為替市場で1ドル=150円割れまで円高が進行したことや半導体関連株がトランプ次期大統領の関税引き上げを巡る懸念から軟調に推移したことから、株価は下落（図3）。38,000円前後で底堅さを見せたものの上値の重い展開となりました。26日、石破首相は来年の春閣で大幅な賃上げが行われるよう協力を求めました。来年にかけて景気回復期待は高まるとみられますが、円高進行や米国の関税政策への懸念から株価の調整が長引く可能性に注意が必要です。（本江）

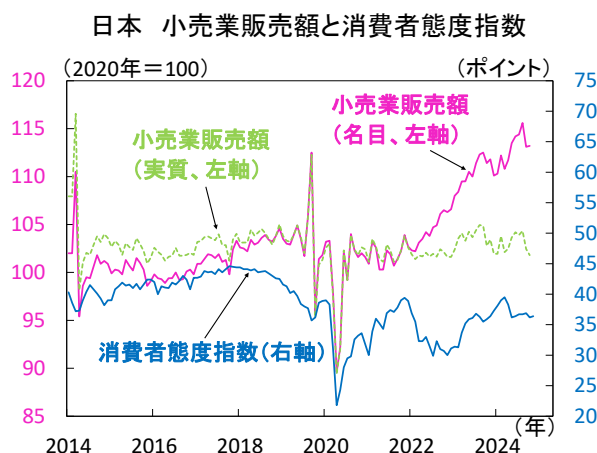
【図1】生産は増加するも先行き見通しは弱含み



注) 直近値は2024年10月。鉱工業生産は同年11-12月の製造工業生産予測の伸び（11月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

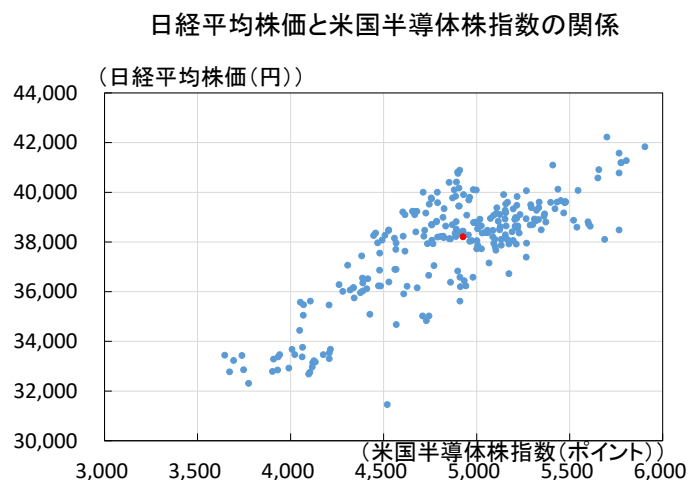
【図2】消費者マインドは小幅改善も節約志向は根強い



注) 直近値は小売業販売額は2024年10月。消費者態度指数は同年11月。

出所) 内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】日経平均株価と半導体関連株は相関がみられる



注) 米国半導体指数はフィラデルフィア半導体株指数。グラフは直近1年（～2024年11月29日）。赤丸は2024年11月29日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 トランプ次期大統領は関税賦課を宣言も、トランプトレードは一服

■ 財政懸念緩和で金利低下、S&P500は最高値

先週は感謝祭の休場をはさんだ取引となり、S&P500は前週末比+1.1%と最高値更新、米10年国債利回りは4.1%台と低下しました。次期財務長官に著名投資家のスコット・ベッセント氏が選出され、財政健全化を主張している事や市場に配慮した政策運営が行われるとの期待から、次期政権下の財政赤字拡大を警戒していた債券市場では金利低下が進みました。また、バイデン大統領がイスラエルと親イラン武装組織ヒズボラの停戦合意を発表し、中東情勢を巡る地政学リスクが後退した事も投資家心理を後押ししました。大統領選前から続いたトランプトレードによる金利上昇やドル高は一服しました(図1)。

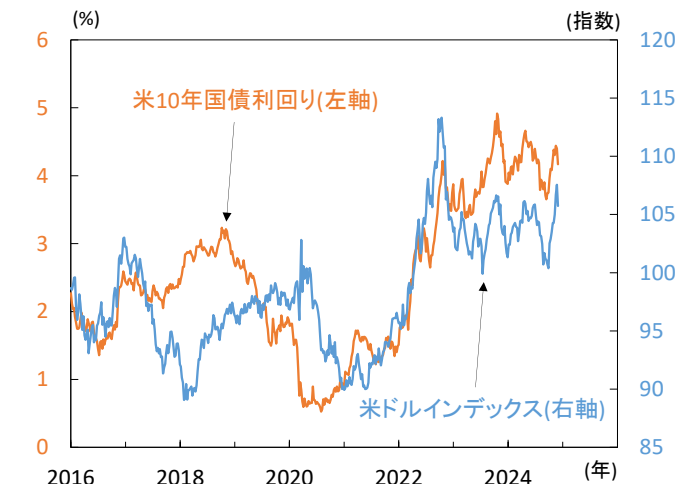
他方、25日にトランプ次期大統領が自身のSNSで就任初日にメキシコとカナダからの全輸入品に25%の関税、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す大統領令に署名すると宣言しました。前者は2020年7月に自由貿易協定のUSMCAが発効していた事もありサプライズとなるも、関税賦課の理由が不正な貿易慣行でなく犯罪・薬物流入と不明瞭です。米シンクタンクの試算ではトランプ政策は景気にネガティブな影響との評価も(図2)、市場は関税政策をあくまで交渉戦術と受け止め、選挙公約ほどの内容でないとの見方からリスク資産価格への影響は限られました。ただし、26日に関税政策を司る通商代表部(USTR)の次期代表に中強硬派のジェミソン・グリア氏が指名されており、来年1月の政権移行前後は次期政権動向を警戒する動きが続く可能性に注意が必要です。

先週公表された10月実質個人支出は前年比+3.0%(前月+3.1%)と堅調を保ち、11月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)は111.7(10月109.6)と約1年ぶりの高水準で景気や労働市場への楽観的な見方が広がりました。基調的なインフレ率を示す10月コアPCEデフレーターは同+2.8%(同+2.7%)と市場予想+2.8%と一致しました(図3)。

■ 市場の注目は再び金融政策へ

今週は11月ISM景気指数や11月雇用統計など重要指標が控え、米連邦準備理事会(FRB)の高官発言も予定されます。11月雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+20.0万人(10月+1.2万人)とハリケーンやストライキの影響で落ち込んだ前月から回復が見込まれます。FRBは需給が均衡する労働市場はインフレの源でないと評価も、堅調な米景気が続く中でインフレ鈍化継続を見通せるかが焦点とみえています。株式市場は規制緩和期待等で景気敏感株や金融株が堅調も、今年の相場を牽引したハイテク株が停滞気味です。やや慎重な市場の利下げ期待が広がり、年末にかけ金利低下が続くか注目されます。(田村)

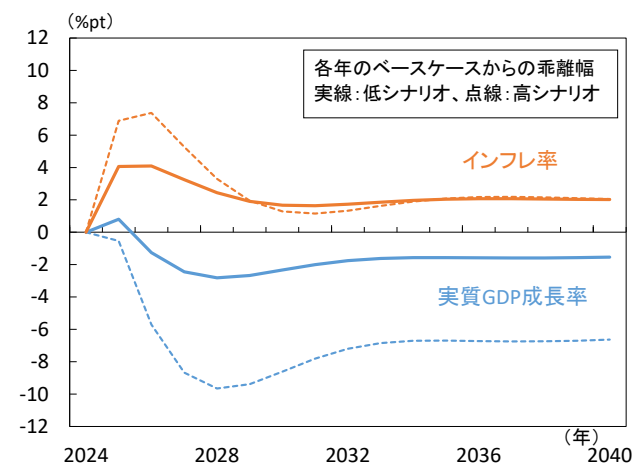
【図1】 大統領選前からの金利上昇、ドル高が反転
米国 米10年国債利回り(左軸)と米ドルインデックス



注) 直近値は2024年11月29日、週次ベースで表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 関税や移民政策は景気下押し/物価上昇との試算も
米国 トランプ政策が実質GDP、インフレ率に与える影響

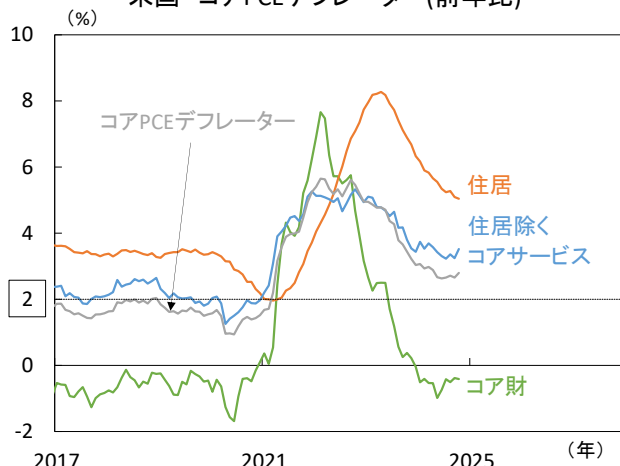


注) 高シナリオは①830万人の不法移民労働者の国外追放、②中国の製品に追加関税60%とそれ以外の国に10%関税を賦課(報復関税あり)、③FRBの独立性低下を想定。低シナリオは高シナリオ比で政策が緩められたケース(①830万人→130万人、②報復関税なし)

出所) 米PIIEより当社経済調査室作成

【図3】 サービス物価は下げ祭り

米国 コアPCEデフレーター(前年比)



注) 直近値は2024年10月。コアは食品・エネルギー除く。

出所) BEAより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏景況感は低迷、ECBの利下げ幅を探る展開が継続

■景況感指標は引き続き景気低迷を示唆、依然としてドイツの低調際立つ

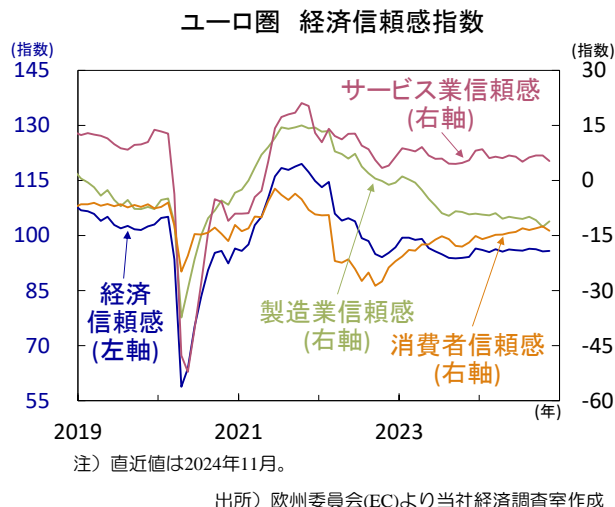
28日に公表されたユーロ圏の11月経済信頼感指数は、95.8と事前の悪化予想に反し、10月値(同95.7)から僅かながら改善しました(図1)。しかし、引き続き低水準に沈み、ユーロ圏景気の低迷を示唆しています。業種別では製造業や小売業が改善を示す一方、サービス業や消費者信頼感は低下し、域内景気を支えるサービス消費への懸念はくすぶります。また、国別では、依然として域内最大経済国ドイツの低迷が顕著。25日に公表されたドイツの11月ifo企業景況感指数では同様に、ドイツ経済の現況の厳しさが確認されたほか(図2)、27日に公表されたドイツの12月Gfk消費者信頼感指数も▲23.3と、事前予想を下回り、11月値(▲18.4)から大きく悪化しました。米トランプ次期政権の関税政策やドイツの総選挙前倒し等に伴う先行き不透明感への警戒は強まっている模様です。

■ECBによる12月会合での利下げ幅への見解は依然として二分

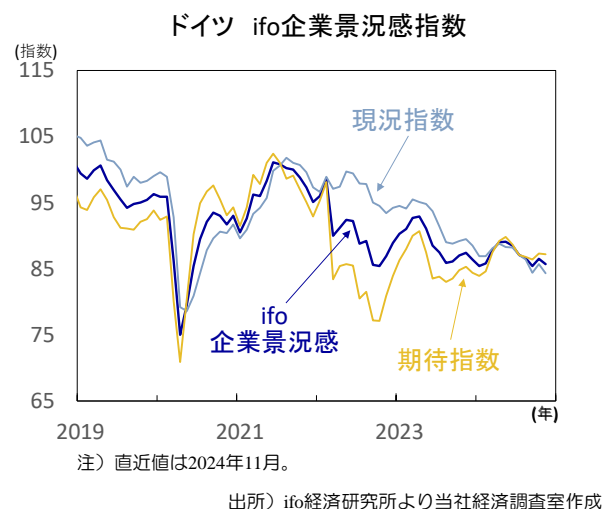
市場では、景気先行き懸念の強まりから、欧州中央銀行(ECB)による利下げ幅の拡大が意識されるものの、次回12月政策理事会で早急な利下げ幅拡大を決定するに至る根拠は未だそろっていないとみられます。29日に公表されたユーロ圏の11月消費者物価(速報値)は、前年比+2.3%と事前予想に一致。エネルギー価格のベース効果等が影響して伸び率は再加速しました(図3)。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.7%と伸び率が横ばい。懸念されるサービス価格も同+3.9%と高止まりました。2025年にかけてインフレの鈍化基調は保たれ、ECBの物価目標に回帰していく見込みも、当面は不安定な状態が続く可能性が否めません。

利下げ軌道を巡り、ECB高官の見解も割れている模様です。フランス中銀のビルロワドガロー総裁は、12月政策理事会での追加利下げは確実とし、引き下げ規模はリスク評価に応じて選択肢を残す必要があるとして、利下げ幅拡大の可能性を残しました。一方、シュナーベル理事は過度な緩和を懸念し、慎重かつ段階的に利下げを継続すべきとの見解を示しました。足元の11月購買担当者景気指数(PMI)の落ち込みを重大視はせず、トランプ次期政権誕生による不確実性の高まりを受けて、景況感は過度に弱まっている可能性を指摘。ユーロ圏景気は停滞しているものの、景気後退リスクは未だみられないとしました。景況感指標の弱さが一時的な過大反応か否かや米次期政権の政策動向等を見極める必要はあり、12月会合では利下げ幅を維持するか注目されます。(吉永)

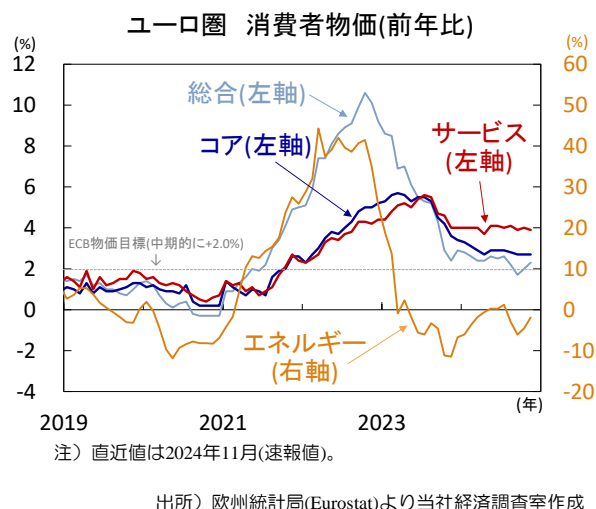
【図1】ユーロ圏 景況感は景気低迷を示唆、サービス業や消費者信頼感は低下



【図2】ドイツ 現況指数は一段と低迷、ドイツ景気の厳しさを改めて反映



【図3】ユーロ圏 11月総合インフレ率は再加速し、コアインフレ率は横ばい



マレーシア データセンターや電子部門への直接投資などが景気をけん引

■ 脱中国の直接投資が活発化し景気を支援

マレーシアの景気が堅調です。先月15日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+5.3%(前期+5.9%)、前期比年率+7.6%(前期+12.1%)拡大したと公表。好調だった前期より鈍化しつつ、高い伸びを維持しました(図1)。需要側では、投資が力強く伸び成長をけん引しました(図2)。中国から生産拠点の移転を図る海外企業が同国への直接投資を活発化。電子部門などへの投資が加速しています。

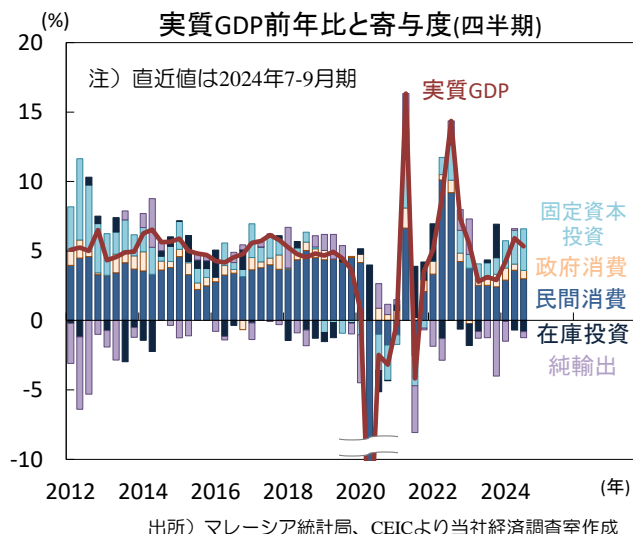
民間消費は前年比+4.8%(同+6.0%)へ鈍化。従業員積立基金(EPF)からの積立金引出し規制の緩和(5月開始)に伴う消費の加速は一巡しました。政府消費は同+4.9%(同+3.6%)拡大しました。固定資本投資は同+15.3%(同+11.5%)へ加速。民間投資が同+15.5%(同+12.0%)、公的投資も同+14.4%(同+9.9%)拡大しました。分野別では建設が同+18.6%(同+12.6%)、機械設備が同+12.3%(同+11.8%)へ加速。データセンターや電子製品製造関連の直接投資が民間投資を、インフラ投資が公的投資を押し上げました。外需では、総輸出が同+11.8%(同+8.4%)へ加速。電子製品等が財輸出を押し上げ、海外からの来訪者がサービス輸出を加速させました。総輸入も同+13.5%(同+8.7%)へ加速。直接投資とともに資本財の輸入が伸び、電子部門の生産とともに電子部品等中間財の輸入も伸びました。

■ 今後は輸出が鈍化する一方で投資は拡大か

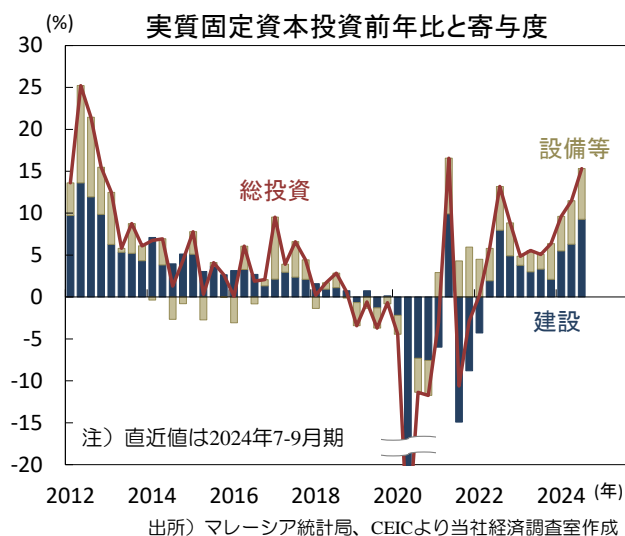
生産側では直接投資等を背景に建設業が急伸し(図3)、好調な輸出を受けて製造業も加速しました。農林漁業は同+3.9%(同+7.3%)へ減速。前期に急伸した油やしの生産が鈍化しました。鉱業は同▲3.9%(同+2.7%)へ反落した一方、製造業は同+5.6%(同+4.7%)へ加速しました。電子・電機が同+5.7%(同+3.2%)と好調。半導体製造の後工程が集積する同国は電子製品需要の拡大の恩恵を受けています。建設業は同+19.9%(同+17.3%)へ急伸。ジョホール州のデータセンター建設や政府のインフラ投資によります。サービス部門は同+5.2%(同+5.9%)と鈍化しつつ堅調。来訪者が増加し宿泊・運輸・倉庫が加速しました。

電子製品需要の拡大加速局面は終わり、今後は同輸出の伸びが緩やかに鈍化する見込み。来年半ば以降は、米新政権による関税率の引き上げ等がアジア域内の貿易を下押しするでしょう。一方、今後も認可済の直接投資と国内投資が実行され、固定資本投資は好調な伸びを続ける見込み。電子部門を中心に中国の生産設備をマレーシア等に移転する動きが続くとみられます。民間消費は堅調な雇用環境に支えられ底堅く伸びる見込み。今年通年のGDP成長率は+5.3%(昨年+3.6%)へ加速した後、来年は+4.8%へと緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

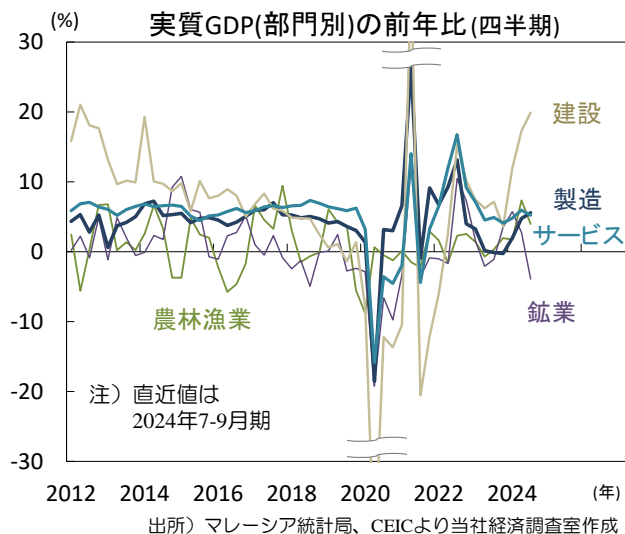
【図1】 民間消費は鈍化、固定資本投資が加速



【図2】 建設投資と設備投資とも加速し景気をけん引



【図3】 データセンターやインフラ投資で建設業が急伸



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/25 月

(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 86.5、11月: 85.7

11/26 火

(日) 10月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +2.8%、10月: +2.9%
(米) FOMC議事録(11月6-7日分)
(米) 9月 S&Pアロジック/ケース・スター住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +5.2%、9月: +4.6%
(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 73.8万件、10月: 61.0万件
(米) 11月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボード)
10月: 109.6、11月: 111.7
(米) ベストバイ8-10月期決算発表

11/27 水

(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +3.0%
7-9月期: +2.8%、(速報: +2.8%)
(米) 10月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
9月: +0.3%、10月: ▲0.2%
(米) 10月 個人所得・消費(前月比)
所得 9月: +0.3%、10月: +0.6%
消費 9月: +0.6%、10月: +0.4%
(米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 9月: +2.1%、10月: +2.3%
除く食品・エネルギー
9月: +2.7%、10月: +2.8%
(米) 10月 中古住宅販売契約指数(前月比)
9月: +7.5%、10月: +2.0%
(米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 41.6、11月: 40.2
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月16日終了週: 21.5万件
11月23日終了週: 21.3万件
(独) 12月 GfK消費者信頼感指数
11月: ▲18.4、12月: ▲23.3
(豪) 10月 月次消費者物価(前年比)
9月: +2.1%、10月: +2.1%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの4.75%→4.25%

11/28 木

(日) 臨時国会召集
(米) 感謝祭(市場休場)
(欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: +3.2%、10月: +3.4%
(欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 95.7、11月: 95.8
(独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
10月: +2.4%、11月: +2.4%

11/29 金

(日) 石破首相 所信表明演説
(日) 10月 失業率
9月: 2.4%、10月: 2.5%
(日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.24倍、10月: 1.25倍
(日) 10月 小売販売額(前年比)
9月: +0.7%、10月: +1.6%
(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +1.6%、10月: +3.0%

(日) 11月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 10月: +1.8%、11月: +2.6%
除く生鮮 10月: +1.8%、11月: +2.2%
除く生鮮・エネルギー
10月: +1.8%、11月: +1.9%

(日) 11月 消費者態度指数
10月: 36.2、11月: 36.4
(米) 感謝祭翌日(市場短縮取引)
(米) ブラック・フライデー
(欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
総合 10月: +2.0%、11月: +2.3%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
10月: +2.7%、11月: +2.7%
(独) 11月 失業率(前月差)
10月: +2.6万人、11月: +0.7万人
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: +2.2%、7-9月期: +1.0%
(印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +6.7%、7-9月期: +5.4%

11/30 土

(中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 50.1、11月: 50.3
(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 50.2、11月: 50.0

12/1 日

(日) 日本維新の会代表選挙
(他) 石油輸出国(OPEC)プラス閣僚級会合

12/2 月

(日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期: +7.4%、7-9月期: +8.1%
(米) ウォラーFRB理事講演
(米) 10月 建設支出(前月比)
9月: +0.1%、10月: (予) +0.2%
(米) 11月 ISM製造業景気指数
10月: 46.5、11月: (予) 47.6
(米) サイバー・マンデー
(欧) 10月 失業率
9月: 6.3%、10月: (予) 6.3%
(豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月: +5.8%、10月: +4.2%
(豪) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.1%、10月: +0.6%
(中) 11月 製造業PMI(財新)
10月: 50.3、11月: 51.5
(伯) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 52.9、11月: (予) NA
(露) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
10月: 50.6、11月: (予) NA

12/3 火

(米) クーラーFRB理事講演
(米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
9月: 744.3万件、10月: (予) 747.0万件
(伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +3.3%、7-9月期: (予) +3.9%
(他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月: +48.58%、11月: (予) +46.55%

12/4 水

(米) パウエルFRB議長 討議参加
(米) ページブック(地区連銀経済報告)
(米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月: +23.3万人、11月: (予) +15.8万人
(米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月: 56.0、11月: (予) 55.5
(欧) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲3.4%、10月: (予) ▲3.3%
(豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) +0.5%
(中) 11月 サービス業PMI(財新)
10月: 52.0、11月: (予) 52.4
(伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +3.4%、10月: (予) +6.3%

12/5 木

(米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月: ▲844億米ドル
10月: (予) ▲749億米ドル
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月23日終了週: 21.3万件
11月30日終了週: (予) 21.5万件
(欧) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.5%、10月: (予) ▲0.4%
(独) 10月 製造業受注(前月比)
9月: +4.2%、10月: (予) ▲2.1%
(仏) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.9%、10月: (予) +0.3%
(豪) 10月 貿易収支(季調値)
9月: +46億豪ドル、10月: (予) +45億豪ドル

12/6 金

(日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月: +2.5%、10月: (予) +2.6%
(日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月: ▲1.1%、10月: (予) ▲2.5%
(日) 10月 景気動向指数(CI、速報)
先行 9月: 109.1、10月: (予) 108.8
一致 9月: 115.3、10月: (予) 117.7
(米) ボウマンFRB理事 討議参加
(米) 10月 消費者信用残高(前月差)
9月: +60億米ドル、10月: (予) +100億米ドル
(米) 11月 労働者雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
10月: +1.2万人、11月: (予) +20.0万人
平均時給(前年比)
10月: +4.0%、11月: (予) +3.9%
失業率
10月: 4.1%、11月: (予) 4.1%
(米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月: 71.8、12月: (予) 73.3
(米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 11月: +2.6%、12月: (予) NA
5-10年先 11月: +3.2%、12月: (予) NA
(独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲2.5%、10月: (予) +1.0%
(加) 11月 失業率
10月: 6.5%、10月: (予) 6.6%
(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利: 6.50%→(予) 6.50%

12/8 日

(欧) ルーマニア大統領選挙(決選)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

